

財政収支に関する中期試算

令和5年2月
財政局財政課

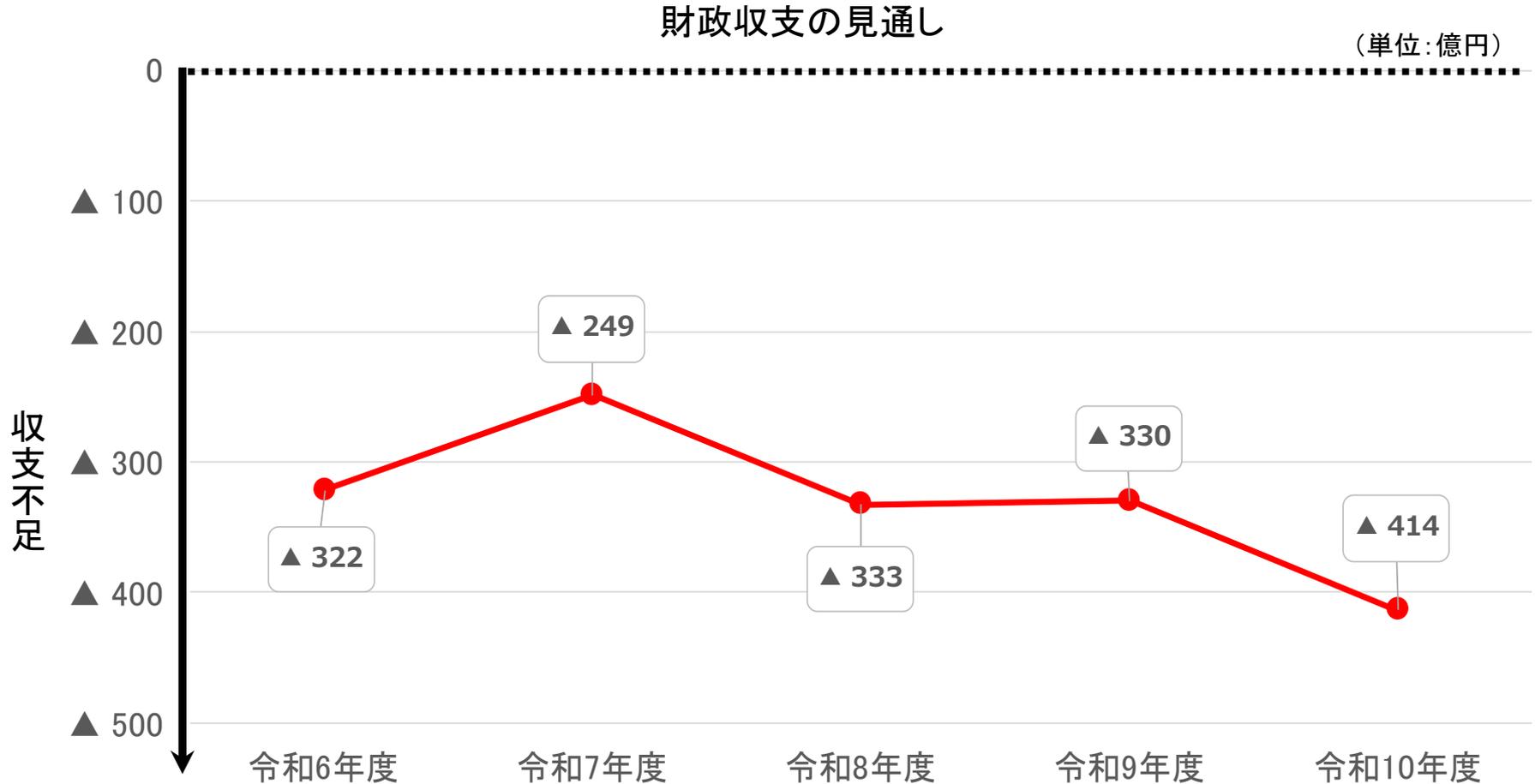
中期試算の前提条件

○ 当初予算編成に近い条件を設定し、試算を実施。

歳入	市 譲 与 税 ・ 交 付 税 金	○ 国の地方税収の試算などを参考に推計。また、令和5年度の税制改正大綱の内容を反映。
	地 方 交 付 税 臨 時 財 政 対 策 債	○ 市税、扶助費及び公債費の更新を反映。 ○ 臨時財政対策債は、毎年度発行を見込む。
	国 庫 ・ 県 支 出 金	○ 事業費に連動して推計。
	市 債 (普 通 建 設 事 業 分)	○ 事業費に連動して推計。
	そ の 他	○ 事業費に連動して推計。
歳出	扶 助 費	○ 過去の実績を踏まえて推計。
	人 件 費	○ さいたま市定員管理計画や定年引上げ(R5～10)による影響を反映。
	公 債 費	○ 過去の市債発行実績等に基づき、元利償還額及び利払い額等を推計。 ○ 令和5年度から令和10年度までは、令和5年度当初予算で使用した利率1.4%と設定。
	普 通 建 設 事 業 費 そ の 他	○ 財政収支への影響が大きいと考えられる政策的事業については、個別に積み上げて推計。 ○ それ以外は、現時点における令和5年度当初予算査定額等と同額を見込む。

財政収支に関する中期試算結果(財政収支の見通し)

- 推計期間 令和6年度～令和10年度
- 推計ベース 令和5年度当初予算を基本として推計



※ 財政収支の見通しは、一般財源ベース。

※ 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計。
この試算は、不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある。

令和5年度当初予算編成を踏まえた中期試算結果

○ 財政調整基金の令和5年度当初残高は、約137億円の見込み。

区 分		令和5年度 当初予算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳 入	市税	2,845	2,866	2,894	2,919	2,930	2,952
	譲与税・交付金	510	499	518	535	524	527
	地方交付税	58	75	70	64	78	80
	国庫・県支出金	1,674	1,648	1,608	1,637	1,692	1,917
	市債	760	913	750	729	634	905
	臨時財政対策債	66	63	56	52	65	67
	普通建設事業分	619	850	694	677	569	838
	収支不足対応分	75	0	0	0	0	0
	財政調整基金	124	0	0	0	0	0
	その他	718	739	731	732	737	751
歳入合計(A)		6,690	6,740	6,571	6,616	6,595	7,132
歳 出	義務的経費	3,443	3,533	3,579	3,709	3,772	3,877
	扶助費	1,558	1,588	1,643	1,697	1,753	1,808
	人件費	1,338	1,388	1,371	1,404	1,378	1,407
	公債費	546	557	565	608	641	662
	普通建設事業費	969	1,335	1,055	1,086	957	1,475
	その他	2,278	2,194	2,186	2,154	2,196	2,194
歳出合計(B)		6,690	7,062	6,820	6,949	6,925	7,546
単年度収支(A-B)		0	▲322	▲249	▲333	▲330	▲414

※ 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

○ 地方税財政制度

毎年度の地方財政対策や税制改正の動向

○ 国のこども・子育て政策や社会保障制度

国の政策・制度の充実・強化に伴う地方負担や地方財政措置の内容

○ 市税等収入

経済情勢の変動による市税等収入の動向

○ 公債費

経済情勢の変動による金利の動向

○ 普通建設事業費等

まちづくり・施設整備の検討・具体化や物価高騰による事業費の変動等